



2020年6月30日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 執行役員CFO 小平 充  
電話 03-5776-1700

**日本通信がNTTドコモから調達する音声卸料金についての総務大臣裁定**  
**～ 音声定額を含む携帯料金4割削減プランを投入へ ～**

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」という）との音声卸契約にかかる音声卸料金について、2019年11月15日、総務大臣による裁定を申請していましたが、本日、裁定が下りましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、総務大臣裁定では、当社の主張が実質的に認められております。

本総務大臣裁定を受け、当社代表取締役会長三田聖二は、「本裁定では、今後のMVNO業界の発展に向けて、まだまだ大きな課題を残していますが、当社は1996年の創業以来一貫して取り組んできた通り、一つ一つの課題を解決してまいります。」と語っています。

記

1. 背景および事実の概要

当社は、2007年11月30日の総務大臣裁定によりNTTドコモとデータ通信の相互接続を実現し、データ通信を原価ベースで調達する途を開き、現在1,000社を超えるMVNO事業者が事業を展開する礎を作りました。本日の総務大臣裁定により、音声通話においても原価ベースで調達することが可能となり、ようやく、データ通信および音声通話の双方において、MVNO事業者がMNOおよびそのサブブランド事業者と競争することのできる環境が整えられました。

昨今、MVNO事業の成長鈍化が指摘されていますが、その最大の要因は、MVNO事業者は、MNOおよびそのサブブランド事業者が提供している音声定額料金を提供することができない、という点にあります。MNO各社、例えばNTTドコモは6年前に音声定額サービスの提供を開始し、他のMNOおよびそのサブブランド事業者も順次追随していますが、MNOからMVNO事業者への卸料金が高止まりしているため、MVNO事業者は音声定額料金を提供することができません。このような状況では、音声通話をある程度利用するお客様においては、MNOの音声定額料金を選択

する方が、データ通信と音声通話を合わせたトータルコストでは安くなり、MVNOのサービスは、音声通話をあまり利用しないお客様にしか積極的におすすめすることができません。何より、多くのお客様は、ご自身が1ヶ月にどのくらい音声通話をしているのかを把握しておらず、また、お客様自身、将来（例えば翌月）においてどのくらい音声通話をするのかはわからないことが通常です。そのため、スマホで使うSIMについて、MNOまたはそのサブブランドを選択する方が安心という結論になっているのです。

## 2. 総務大臣裁定の概要

本日の総務大臣裁定においては、当社とNTTドコモとの音声卸契約にかかる音声卸料金について、原価ベースで提供するものとされました。NTTドコモは、裁定を行った日（本日）から6月を超えない期間内に原価ベースによる音声卸料金を設定するものとされていますが、当該料金は、裁定を行った日（本日）に遡及して適用されます。

## 3. 総務大臣裁定を踏まえた新サービス

当社は、本日の総務大臣裁定を踏まえ、原価ベースによる音声卸料金に基づく音声通話サービスをすみやかに提供してまいります。定額料金による音声通話サービスと低価格のデータ通信料金を組み合わせることで、MNOの料金から4割削減した料金プランの提供が可能となる想定ですが、新サービスの概要は、近日中に改めて発表いたします。

## 4. 当社の業績に与える影響

本日の総務大臣裁定は、当社の2021年3月期の業績に2つの面で影響を及ぼします。一つは、当社が現時点で提供している音声通話サービスについて、NTTドコモからの調達コストが原価ベースとなり大幅に減少することで、原価の低減すなわち収益の改善が見込まれることです。もう一つは、当社が今後提供する音声定額料金を含めた新サービスの提供により、これまでMVNOが訴求できなかったお客様への営業展開が可能となり、増収が見込まれることです。しかしながら、現時点においてこれら2つの影響額を合理的に算出することは困難であるため、算出可能になった時点で速やかに公表することといたします。

### ■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。